

企業名：協和キリン

レポート名：統合報告書

1. この会社が目指す姿が理解できるか

最初にコアバリュー、経営理念についての言及があり、また 2025 年及び 2030 年に向けた中長期な経営計画については、ROE などの数字を伴った目標設定がされており、目指す姿は理解できると感じた。どのように理解したかを具体的に述べると「アンメットメディカルニーズを満たす製品・サービスを継続的に提供していくことによって、Life-changing な価値を創造し、患者さんの笑顔に貢献する」となる。また、持続可能な社会の実現、企業の成長のための課題について、課題ごとに SDGs と結びつけられた説明がなされており、企業の社会貢献への意欲の高さが見て取れる。加えて、それぞれの課題は複数の解決方法と結びつけられている。例えばより信頼される企業になるためには、人種の尊重が必要であり、そのためには Diversity & Inclusion の取り組みの推進が重要だとしている。後述するが、Diversity & Inclusion は多様な背景を持った人々の活躍を支援する取り組みである。

結論として、この会社が目指す姿についての理解はしやすく、そればかりでなく、その姿に到達するための課題や、それを解決するための取り組みについても明確になっていると言える。

2. この会社の競争優位性が理解できるか

2020 年までは Only-one value を追求しながら企業活動を行ってきたと読み取れた。その中でも、具体的に競争優位性を確保できているものにはグローバル戦略と、アンメットメディカルニーズを満たす新薬の開発が挙げられる。「ブロスマブ」は米国で、「ブロダルマブ」は中国で承認されるなど、協和キリンの製品の市場は世界へと拡大しつつあり、報告書 18 ページや 20 ページでは、臨床試験中の薬や、開発した新薬が紹介されている。

結論として、競争優位性についての理解はしやすいと言える。

3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

グローバル戦略 3 品は協和キリンの業績を支える主要製品であるものの、その価値の最大化や市場の拡大には限界があるため、持続性はあるものの有限である。一方新薬の開発については、ニーズを見極める力と科学力がある限り持続性が担保されるため、これら両方を組み合わせ、価値の最大化や市場の拡大を新薬に対しても行うと、その持続性はほぼ無限になるだろう。

結論として、競争優位性に持続性があるかどうかについての理解はしやすいと言える。

4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

協和キリンは人材資本をイノベーションの源泉として考えており、人材のマネジメントについての方針が決められている。この会社が提供している、人的資本の価値向上が達成できるような取り組みの具体例には「トップリーダーコーチング」や「ミドルマネジメント能力発揮支援」などがある。トップリーダーコーチングでは、協和キリングループのトップリーダー全員に対して、変革への意識向上および行動変容の促進を目的としたコーチングが行われている。また、ミドルマネジメント能力発揮支援では、ミドルマネジメントがありたい企業文化実現の一助となり、組織を牽引できるようになるために、対話によるミドルマネジメントの心理的安全性の確保を目指している。さらに、協和キリンは「Diversity& Inclusion の取り組み」を重要視しており、多様な人材の活躍を推進し、多くの人に人的資本高める機会を提供している。例えば女性の活躍推進のための取り組みには研修やオンライン動画作成、育児休業者のための復職支援フォーラムの実施などがある。

以上より、この会社では自身の人的資本の価値向上が達成できると判断できるが、一方で他部署や社長との対話などを通して成長させられる人的資本などのように、協和キリンにおいて特異的に有効性を発揮できる資本も少なくないと感じた。仮に転職して他社で働くとなった際には、その人的資本の有効性は数段落ちると考えられる。

結論としては、人的資本の価値は向上を達成できるが、普遍的に通用するような人的資本の価値を向上させられるとは限らないと言える。

5. 報告書にはどのような改善余地があるか

改善余地については2つの点を指摘する。

1 つ目は、馴染みのない語句の意味を明確にするべきという点である。私の無知が原因となっている部分もあるが、「アンメットメディカルニーズ」や「グローバル・スペシャリティファーマ」といった語に関しては、検索無しでは理解が難しかった。「Life-changing な価値」などの固有の語句に注釈がついているのと同じように、これらの語句にも注釈があると、より読者の理解を深めることができると感じた。

2 つ目は、競争優位性についての明確な言及があるべきという点である。他社の統合報告書をいくつか確認したところ、競争優位性について説明している会社が一定数見られた。投資家の視点から見ると、優位性について一目でわかるのは喜ばしいことであろう。